

貸借対照表

令和2年12月31日現在

(単位:円)

科 目	
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	4,615,015
流動資産合計	4,615,015
資産合計	4,615,015
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	92,240
未払法人税等	40,800
預り金	111,289
流動負債合計	244,329
負債合計	244,329
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
指定正味財産合計	0
2. 一般正味財産	4,370,686
(うち基本財産への充当額)	0
(うち特定資産への充当額)	0
正味財産合計	4,370,686
負債及び正味財産合計	4,615,015

正味財産増減計算書

令和2年5月21日から令和2年12月31日まで

(単位:円)

科 目	
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
受取寄付金	
受取寄付金	12,000,000
雑収益	
受取利息	4
経常収益計	12,000,004
(2) 経常費用	
事業費	
支払奨学金	5,200,000
給料手当	183,870
選考費	910,000
会議費	7,376
旅費交通費	6,004
広報活動費	10,340
通信運搬費	39,394
消耗品費	7,779
賃借料	165,850
雑費	27,500
管理費	
役員等報酬	270,000
給料手当	183,871
会議費	61,910
旅費交通費	5,023
広報活動費	10,340
通信運搬費	25,548
消耗品費	8,876
賃借料	165,853
雑費	298,984
経常費用計	7,588,518
当期経常増減額	4,411,486
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期税引前一般正味財産増減額	4,411,486
法人税等	40,800
当期一般正味財産増減額	4,370,686
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	4,370,686
II 指定正味財産増減の部	
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	4,370,686

正味財産増減計算書内訳表

令和2年5月21日から令和2年12月31日まで

(単位:円)

科 目	奨学事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金			
受取寄付金	10,928,799	1,071,201	12,000,000
雑収益			
受取利息	0	4	4
経常収益計	10,928,799	1,071,205	12,000,004
(2) 経常費用			
事業費			
支払奨学金	5,200,000		5,200,000
給料手当	183,870		183,870
選考費	910,000		910,000
会議費	7,376		7,376
旅費交通費	6,004		6,004
広報活動費	10,340		10,340
通信運搬費	39,394		39,394
消耗品費	7,779		7,779
賃借料	165,850		165,850
雑費	27,500		27,500
管理費			
役員等報酬		270,000	270,000
給料手当		183,871	183,871
会議費		61,910	61,910
旅費交通費		5,023	5,023
広報活動費		10,340	10,340
通信運搬費		25,548	25,548
消耗品費		8,876	8,876
賃借料		165,853	165,853
雑費		298,984	298,984
経常費用計	6,558,113	1,030,405	7,588,518
当期経常増減額	4,370,686	40,800	4,411,486
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期税引前一般正味財産増減額	4,370,686	40,800	4,411,486
法人税等	0	40,800	40,800
当期一般正味財産増減額	4,370,686	0	4,370,686
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	4,370,686	0	4,370,686
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,370,686	0	4,370,686

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略

2 引当金の明細

該当なし

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。
3. 会計方針の変更
該当なし
4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高
該当なし
5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当なし
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし
10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし
12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし
13. 関連当事者との取引の内容
該当なし
14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
15. 重要な後発事象
該当なし